

蒲郡市共同企業体取扱要領

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要領は、蒲郡市の発注する建設工事の施工に際して、技術力の結集等により効果的施工が確保できると認める場合に結成する共同企業体に関し、その適正な範囲と活用について、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 経常建設共同企業体

中小建設業者が、継続的な協業関係を確保することによりその経営力・施工力を強化する目的で結成する共同企業体

(2) 特定建設工事共同企業体

大規模かつ技術的難度の高い工事の施工に際して、技術力等を結集することにより工事の安定的施工を確保する場合等工事の規模、性格等に照らし、共同企業体による施工が必要と認められる場合に工事毎に結成する共同企業体

第2章 経常建設共同企業体

(構成員の資格)

第3条 構成員は、次の各号に掲げる要件を満たす者でなければならない。

- (1) 蒲郡市における入札参加資格を有すること。
- (2) 入札参加資格審査申請をする業種（以下「登録業種」という。）に対応する許可業種につき、許可を有しての営業年数が3年以上あること。
- (3) 当該許可業種に対応する工事について元請として一定の実績を有すること。
- (4) 全ての構成員に、当該許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者となることができる者が存し、工事施工に当たっては、これらの技術者を工事現場毎に専任で配置し得ること。

(構成)

第4条 構成は、次の各号に掲げる要件を満たすものでなければならない。

- (1) 当該登録業種について、各構成員が共通して入札参加資格を有していること。
- (2) 蒲郡市内に本店を有する建設業者を含む構成であること。

(3) 構成員は、2者とする。

(結成の制限)

第5条 構成員が、蒲郡市に結成・登録することができる経常建設共同企業体の数は、一とする。

(出資比率)

第6条 構成員の出資比率は、構成員において自主的に定めるものとする。

(入札参加資格審査申請)

第7条 入札参加資格審査を受けようとする経常建設共同企業体は、入札参加資格審査申請書に次に掲げる書面を添え、所定の期日に市長に提出しなければならない。

- (1) 共同企業体協定書（第1号様式）
- (2) 委任状（第2号様式）
- (3) 各構成員が有資格者であることを証する書面
- (4) その他市長が必要と認めるもの

(解散)

第8条 経常建設共同企業体を協定期間内に解散したときは、解散届を市長に提出しなければならない。

(準用)

第9条 設計、監理、調査及び測量の共同企業体については、第3条から前条までの規定を準用する。

第3章 特定建設工事共同企業体

(対象工事)

第10条 特定建設工事共同企業体に対して発注する工事は、大規模工事であって技術的難度の高い建設工事、その他工事の規模、性格等に照らし共同企業体による施工が必要と認められる工事とする。

(構成員の資格)

第11条 構成員は、次の各号に掲げる要件を満たす者でなければならない。

- (1) 蒲郡市における入札参加資格を有し、かつ、現に蒲郡市工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づき、指名を停止され、又はそれに準じる措置を受けていないこと。
- (2) 発注する工事（以下、この条において「当該工事」という。）に対応する許

可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。

- (3) 当該工事と同種の工事について、元請として一定の実績を有すること。
- (4) 全ての構成員が、当該工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置し得ること。
- (5) 経常建設共同企業体でないこと。

(構成)

第12条 構成員の数は、2者とする。ただし、市長が必要と認める場合は、3者とすることができる。

2 構成員は、一の発注する工事につき、二以上の特定建設工事共同企業体の構成員となることができない。

(構成の方法)

第13条 特定建設工事共同企業体の構成の方法は、次のとおりとする。

区 分	方 法
代表通知方式	共同企業体の代表となる者を選定して通知を行い、その者と一定の要件を満たす者との間で、任意に結成する企業体を募るもの
公示募集方式	対象工事及び入札参加資格等を公示して、競争入札に参加を希望する企業体を募るもの

(代表通知方式)

第14条 前条に規定する代表通知方式による場合は、代表者となる10者以上を選定し、代表構成員選定通知書（第4号様式）により通知する。

- 2 代表者以外の構成員は、地域を限定するとともに、経営事項審査の総合数値等による制限を付することができる。
- 3 第1項に規定する代表者の選定は、蒲郡市建設工事請負業者選定要領の規定に基づく資格審査会に諮り決定する。

(公示募集方式)

第15条 第13条に規定する公示募集方式による場合の企業体の結成は、任意結成とする。なお、必要があるときは、地域を限定するとともに、経営事項審査の総合数値等による制限を付することができる。

- 2 公示募集方式による場合は、あらかじめ次に掲げる事項を公示しなければならない。

(1) 企業体の結成に関する事項

(2) 第 1 1 条に掲げる事項

(3) 入札参加資格審査申請の方法等

3 前項に規定する公示をしたときは、蒲郡市役所掲示場にその概要を掲示する。

(入札参加資格審査申請)

第 1 6 条 第 1 4 条の代表通知方式又は前条の公示募集方式により結成された企業が、入札参加を希望するときは、特定建設工事共同企業体建設工事入札参加資格審査申請書（第 5 号様式）。以下「申請書」という。）に次に掲げる書面を添え、指定する日時までに市長に提出しなければならない。

(1) 特定建設工事共同企業体協定書（第 6 号様式）

(2) 委任状（第 7 号様式）

(3) その他市長が必要と認めるもの

(出資比率)

第 1 7 条 構成員の出資比率は、第 6 条の規定を準用する。

2 代表者の出資比率は、構成員中最大としなければならない。

(資格の決定)

第 1 8 条 第 1 6 条に規定する申請書が提出されたときは、資格審査会において当該企業体の資格を審査のうえ、入札参加資格を決定するものとする。

附 則

1 この要領は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

2 蒲郡市特別共同企業体取扱基準（平成元年 2 月 1 日施行）は、廃止する。

附 則

この要領は、平成 1 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この要領は、令和 3 年 2 月 1 日から施行する。

2 この要領の施行の際、改正前の蒲郡市共同企業体取扱要領の規定による諸様式の用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。